

# 南海トラフ地震防災対策推進基本計画の 具体目標の進捗状況

---

## 内閣府（防災担当）

南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ（第 1 回）  
令和 5 年 4 月 4 日（火）

# 南海トラフ基本計画の具体目標の進捗状況

※進捗がおもわしくないものを黄色着色にて表示。

項目		策定時	目標値	進捗状況等
地震対策	住宅の耐震化率 (全国)	79% (H20d)	概ね解消 (R7) ※住生活基本計画（R3.3閣議決定）において新たな目標を「概ね解消（R12）」と設定	<b>87%</b> <b>(H30推計)</b>
	耐震診断義務付け対象建築物の耐震化率 (全国)	—	概ね解消 (R7)	<b>90% (要緊急)</b> <b>(R3)</b>
	家具の固定率 (全国)	40% (H25d)	65% (R5d)	<b>35.9%</b> <b>(R4年10月)</b>
	公立学校の耐震化 (全国)	—	耐震化の完了 (R2)	<b>99.6%</b> <b>(R3d)</b>
	国立大学法人等の耐震化 (全国)	—	耐震化の完了 (できるだけ早期)	<b>99.5%</b> <b>(R3d)</b>
	私立学校の耐震化 (全国)	—	耐震化の完了 (できるだけ早期)	<b>高校等 92.3%</b> <b>大学等 94%</b> <b>(R1d)</b>
	病院の耐震化率 (全国)	—	80% (R2d)	<b>77.3%</b> <b>(R2d)</b>
	災害拠点病院及び救命救急センターの耐震化率 (全国)	—	95% (R5d)	<b>92.4%</b> <b>(R2d)</b>
	警察本部・警察署の耐震化率 (全国)	82% (H24d)	97% (R2d)	<b>97.8%</b> <b>(R4d)</b>
	防災拠点となる公共施設等の耐震化率 (推進地域の都府県)	84.0% (H24d)	100% (R5d)	<b>96.2%</b> <b>(R3d)</b>
	官庁施設の耐震性能の確保率 (全国)	86% (H24d)	100% (R5d)	<b>96%</b> <b>(R3d)</b>

# 南海トラフ基本計画の具体目標の進捗状況

※進捗がおもわしくないものを黄色着色にて表示。

項目		策定時	目標値	進捗状況等
地震対策	緊急地震速報の予想誤差±1階級以内の割合 (全国)	79% (H24d)	85%以上 (H27d)	<b>90%</b> <b>(R3d)</b>
	急傾斜地の崩壊による災害から保全される戸数 (推進地域)	335千戸 (H24d)	352千戸 (R5d)	<b>357千戸</b> <b>(R3d)</b>
	大規模盛土造成地マップの公表率 (全国)	—	100% (R1d)	<b>100%</b> <b>(R1d)</b>
	液状化ハザードマップの公表率 (全国)	—	100% (R2d)	<b>100%</b> <b>(R1d)</b>
	山地災害防止機能等が適切に発揮された集落の数 (全国)	54.7千集落 (H25d)	58.6千集落 (R5d)	<b>56.8千集落</b> <b>(R2d)</b>
	機能が良好に保たれている森林の割合 (全国)	73.8% (H24d)	75% (R5d)	<b>65.3%</b> <b>(R3d)</b>
	都市ガス設備における耐震性の高い導管の導入率 (全国)	80.6% (H24d)	90% (R7d)	<b>91.0%</b> <b>(R2d)</b>
	上水道の基幹管路の耐震適合率 (全国)	—	50% (R4d)	<b>40.7%</b> <b>(R2d)</b>
火災対策	住宅の耐震化率【再掲】 (全国)	79% (H20d)	概ね解消 (R7) ※住生活基本計画（R3.3閣議決定）において新たな目標を「概ね解消（R12）」と設定	<b>87%</b> <b>(H30推計)</b>
	耐震診断義務付け対象建築物の耐震化率【再掲】 (全国)	—	概ね解消 (R7)	<b>90%（要緊急）</b> <b>(R3)</b>
	安全装置付き電熱器具の販売割合 (推進地域の都府県)	—	100%に近づけることを目指す (R5d)	<b>100%</b> <b>(R4d)</b>

# 南海トラフ基本計画の具体目標の進捗状況

※進捗がおもわしくないものを黄色着色にて表示。

項目		策定時	目標値	進捗状況等
火災対策	自主防災組織の活動カバー率 (推進地域の都府県)	79.5% (H25年4月)	100%に近づけることを目指す (R5d)	<b>90.3%</b> <b>(R3年4月)</b>
	緊急消防援助隊の部隊数 (全国)	4,600隊 (H26年1月)	6,000隊 (R5d)	<b>6,606隊</b> <b>(R4d)</b>
	消防防災ロボットの開発完了	—	H30dまで	<b>H30dまでに完了</b>
	消防防災ロボットの量産型仕様の策定	—	R2dまで	<b>R2dまでに完了</b>
	「地震時等に著しく危険な密集市街地」の解消割合 (推進地域)	4,000ha (H23d)	100%に近づけることを目指す (R2d) ※住生活基本計画（R3.3閣議決定） において、新たな目標を「危険密集市街地 を概ね解消（R12d）、ソフト対策の実施 率を100%（R7d）」と設定	<b>51.0%</b> <b>(R3d)</b>
津波対策	河川堤防の整備率 (全国)	—	75% (R2d)	<b>67.0%</b> <b>(R2d)</b>
	水門・樋門等の耐震化率 (全国)	—	77% (R2d)	<b>65.0%</b> <b>(R2d)</b>
	津波避難ビル等を指定している市町村の割合 (全国)	28% (H23)	100% (R5d)	<b>73%</b> <b>(H30年8月)</b>
	海岸堤防の整備率 (全国)	—	69% (R2d)	<b>65%</b> <b>(R2d)</b>
	水門、陸閘等の自動化・遠隔操作化の整備率 (全国)	—	82% (R2d)	<b>85%</b> <b>(R2d)</b>
	津波ハザードマップを作成し、防災訓練を実施した市町村の割合 (推進地域にあり津波災害警戒区域内を含む市町村)	14% (H24d末)	100% (R5d)	<b>76%</b> <b>(R3年3月)</b>
	津波防災総合訓練の実施	—	毎年実施	<b>毎年実施</b>

# 南海トラフ基本計画の具体目標の進捗状況

※進捗がおもわしくないものを黄色着色にて表示。

項目		策定時	目標値	進捗状況等
津波対策	津波警報等での沖合津波観測データの活用地点数 (全国)	0地点 (H24d)	35地点以上 (H26d)	<b>232地点</b> <b>(H30d)</b>
	防災行政無線の整備率 (推進地域)	83% (H25年3月)	100% (R5d)	<b>89.3%</b> <b>(R2d)</b>
	緊急速報メールの整備率 (推進地域)	87% (H26年2月)	100% (R5d)	<b>100%</b> <b>(H30d)</b>
	Jアラート自動起動期の整備率 (全国)	78.0% (H25年5月)	100% (H26d)	<b>100%</b> <b>(H28d)</b>
	津波避難計画の策定 (推進地域の沿岸市町村)	—	100% (R5d)	<b>100%</b> <b>(R2年12月)</b>
	Lアラートの機能拡張のための標準仕様の策定	—	R1dまで	<b>100%</b> <b>(R2d)</b>
	津波避難訓練を毎年実施する市町村の割合 (推進地域)	—	100% (R5d)	<b>40%</b> <b>(R2d)</b>
その他	自主防災組織の活動カバー率【再掲】 (推進地域の都府県)	79.5% (H25年4月)	100%に近づけることを 目指す (R5d)	<b>90.3%</b> <b>(R3年4月)</b>
	災害廃棄物処理計画の策定率 (全国)	8% (H22年)	60% (R7d)	65% (R2d)
	民間企業における事業継続計画の策定率 (全国)	大企業 約45.8% 中堅企業 約20.8% (H23d)	大企業 100%に近づ けることを目指す 中堅企業 約50%以上 (R5d)	<b>大企業 約70.8%</b> <b>中堅企業 約40.2%</b> <b>(R4年3月)</b>
	国の行政機関での業務継続計画の策定 (全国)	—	全て策定 (R5d)	<b>中央 100%</b> <b>地方 97%</b> <b>(R3d)</b>

# 南海トラフ基本計画の具体目標の進捗状況

※進捗がおもわしくないものを黄色着色にて表示。

	項目	策定時	目標値	進捗状況等
その他	地方公共団体の業務継続計画の策定率 (全国)	都道府県 60% 市町村 13% (H25年8月)	100% (R5d)	<b>都道府県 100%</b> <b>市町村 97.2%</b> (R3d)
	河川堤防の整備率【再掲】 (全国)	—	75% (R2d)	<b>67.0%</b> (R2d)
	水門・樋門等の耐震化率【再掲】 (全国)	—	77% (R2d)	<b>65.0%</b> (R2d)
	海岸堤防の整備率【再掲】 (全国)	—	69% (R2d)	<b>65%</b> (R2d)
	水門、陸閘等の自動化・遠隔操作化の整備率【再掲】 (全国)	—	82% (R2d)	<b>85%</b> (R2d)
	エネルギー・産業基盤災害即応部隊の編成 (全国)	—	12部隊 (H30d)	<b>12部隊</b> (R3d)
	消防防災ロボットの開発完了【再掲】	—	H30dまで	<b>H30dまでに完了</b>
	消防防災ロボットの量産型仕様の策定【再掲】	—	R2dまで	<b>R2dまでに完了</b>
	国営造成施設における耐震化計画の策定率 (推進地域)	—	100% (R2d)	<b>100%</b> (R2d)
	地震による湛水が防止された農地等の面積 (推進地域)	—	3.4万ha (R5d)	<b>2.9万ha</b> (R2d)
	防災重点ため池におけるハザードマップの作成、緊急連絡体制の整備等の割合 (推進地域)	—	100% (R2d)	<b>100%</b> (R2d)
	地震・津波に対する安全性が確保された漁港の割合 (全国)	—	30% (R3d)	<b>29%</b> (R3d)